

# 平成28年度第1回和泉市総合教育会議

日時：平成28年8月18日（木）

午前11時から

場所：3号館3階市議会委員会室

## 次 第

### 1 議事

学力向上に向けた取組みについて

○和泉市における学力の現状及び「家庭の経済状況」と「学力」の関係性について（資料1）

○「子供の貧困対策」にかかる和泉市の取組状況について（資料2-1、2-2）

### 2 その他

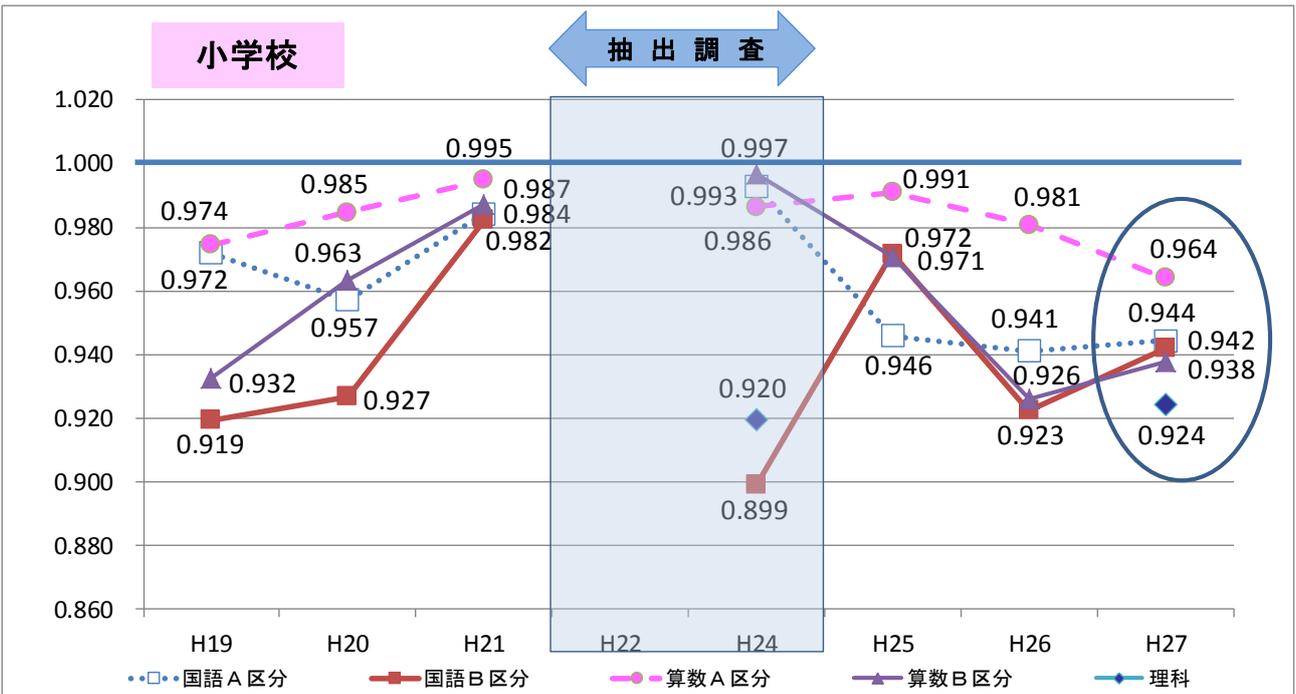
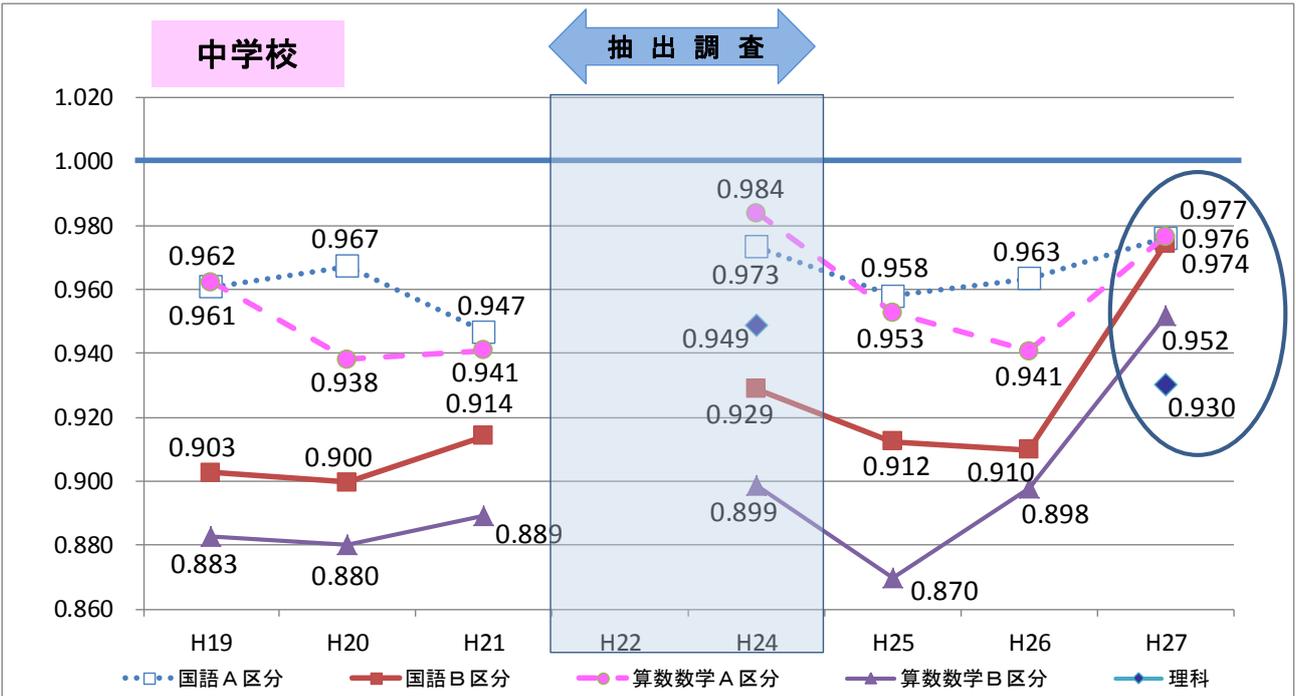
### 3 閉会

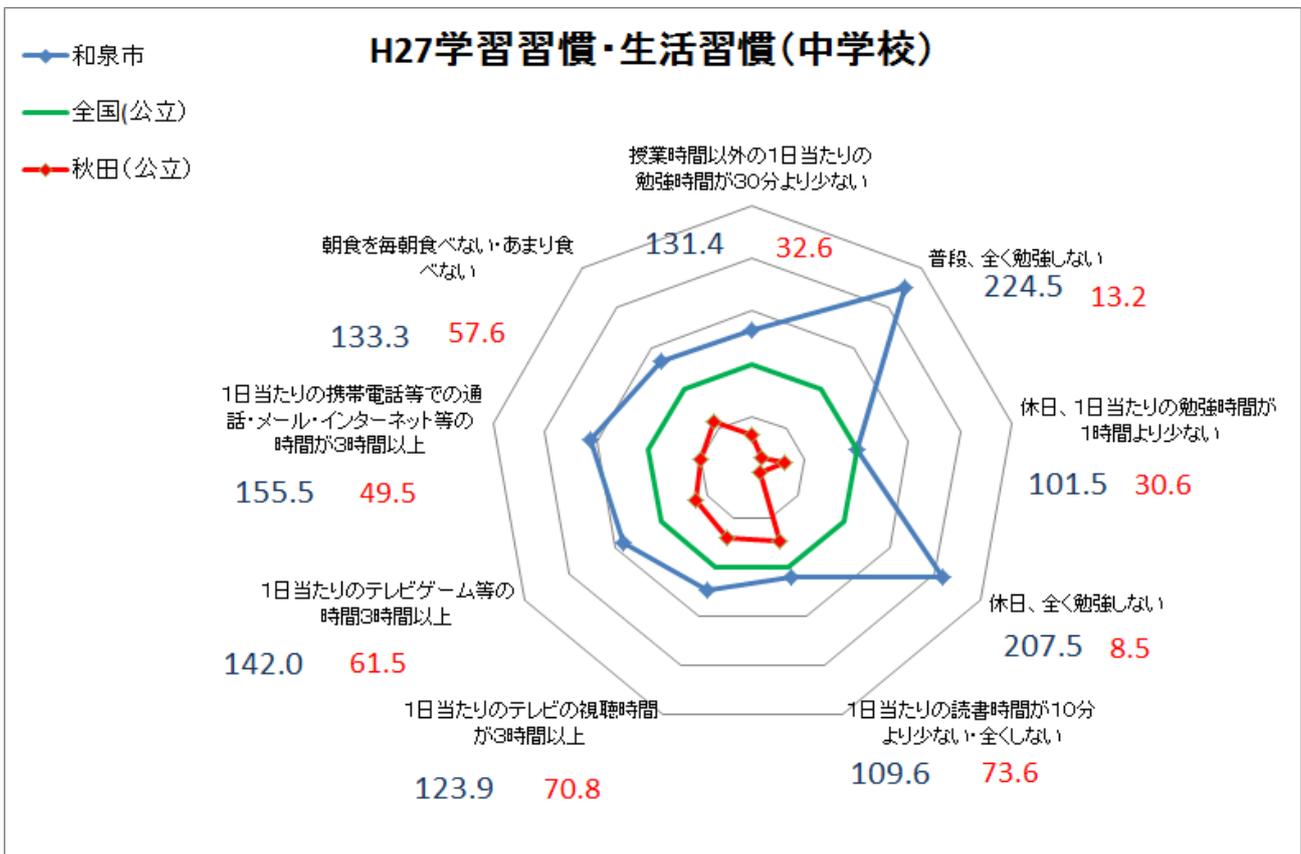
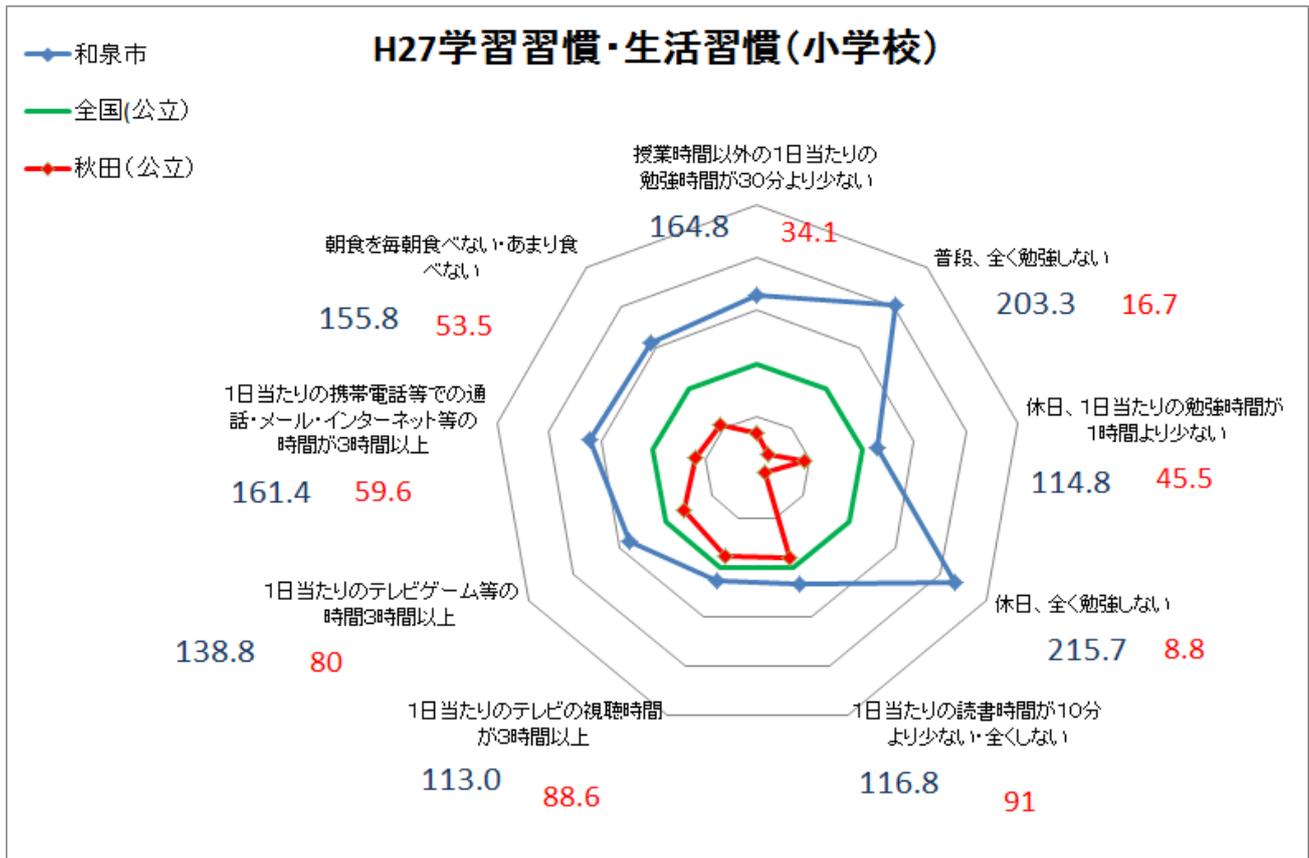
# 和泉市における学力の現状及び「家庭の経済状況」と「学力」の関係性

## 1. 和泉市の学力の現状

(全国学力・学習状況調査における和泉市の結果概要について)

平成 27 年度 全国学力・学習状況調査 和泉市と全国の正答率比較

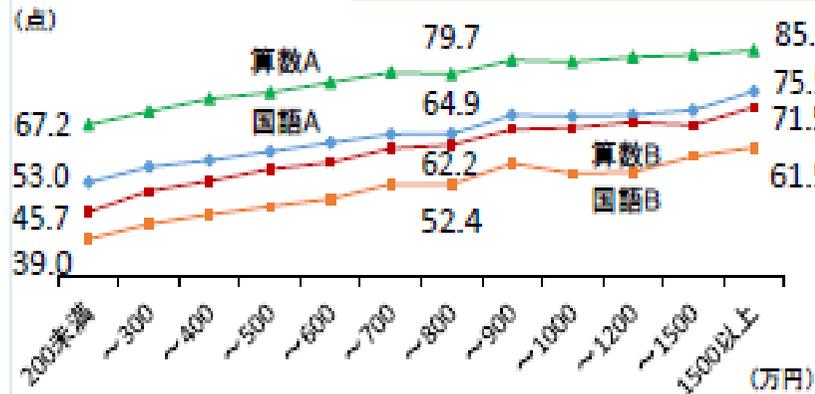




## 家庭の経済状況が子供の「学力」や「進学」に影響

### ◆世帯年収と学力の関係

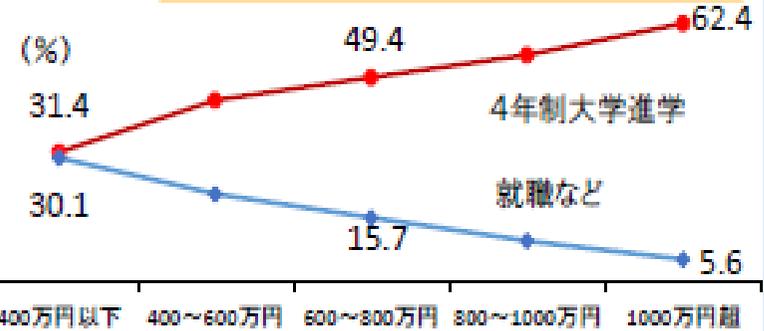
世帯年収が高いほど学力が高い傾向



出典：平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究より抜粋

### ◆高校卒業後の予定進路

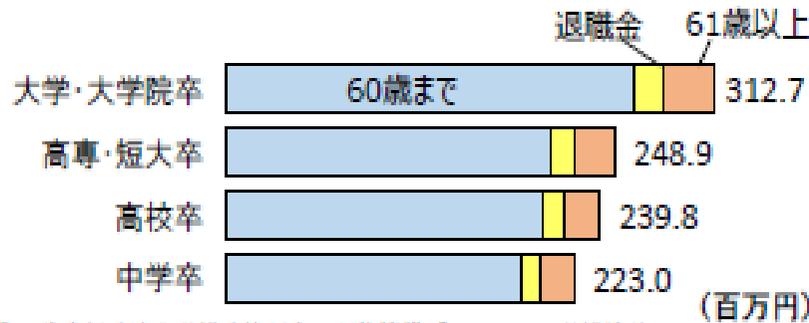
世帯の年収により子供の進学先にも影響



出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」（2007）

### ◆学歴別生涯賃金（男性）の比較（2013年）

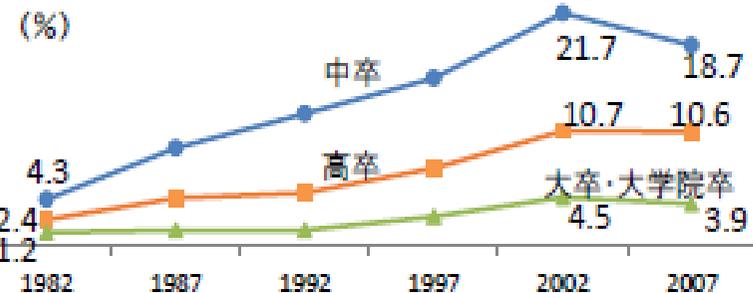
大卒と高卒の労働者とは生涯賃金が約7,000万円異なる



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2015 -労働統計加工指標集-

### ◆学歴別フリーター率（男性）

学歴により正規雇用率に格差



出典：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状-平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より-」（2009）

出典：文部科学省 「世代を超えて拡大する構造的課題の克服に向けてより一」（2016）

文部科学省委託研究「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」（平成26年3月 国立大学法人お茶の水女子大学が分析）

※保護者に対する調査（内容：子どもへの接し方、子どもの教育に対する考え方、教育費等）の結果を用い、家庭状況と学力の関係をナショナル・サンプルによって分析した研究は、文部科学省として初。

☆ 家庭の社会経済的背景(SES)と児童生徒の学力の関係  
家庭の社会経済的背景SES(家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標)が高い児童生徒のほうが、各教科の平均正答率が高い傾向

☆ 家庭環境と児童生徒の学力

- SESと学力の関係から推測されるように、世帯収入が多いほど、また父母の学歴が高いほど、児童生徒の学力は高い
- 学校外教育費支出と学力との関係は強く、学校外教育費支出が多い家庭ほど子どもの学力も高い。世帯収入が多くなるにつれ学校外教育支出も多くなる傾向がある

SESから統計的に予測される学力を上回る成果を上げている学校に共通する特徴  
(国による学校および市町村教育委員会への訪問調査結果から)

- **家庭学習の指導の充実** (例：児童生徒に宿題だけでなく自主学習等に取り組みせ、教員が毎日チェック・コメントをしている)
- **管理職のリーダーシップと同僚性の構築、実践的な教員研修の重視**  
例：中学校において教科を超えて授業を見せ合い、教え合いを行っている。管理職が明確なビジョンや方針を示し共通理解を図っている。他校の授業を見る研修を促している。
- **小中連携教育の推進**  
例：小中で学習規律・生活規律面や教育課程での系統性を図っている。
- **言語活動の充実等**  
例：ノート指導の充実。黒板に「めあて(目的)を書き、授業のねらいを明確化させる。教育課程全般で「話すこと」や「書くこと」に力を入れている。読書習慣の形成に力を入れている。
- **都道府県、市レベルの学力・学習調査の積極的な活用**
- **基礎・基本の定着の重視と少人数指導**  
例：基礎・基本の徹底。少人数指導、ティームティーチング、習熟度別指導の導入。

＜子供の貧困対策に関する大綱の体系と主な取組み＞

(子供の貧困対策の意義)	子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。
(大綱策定の意義)	全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する。

【基本的な方針】

貧困の世代間連鎖の解消と積極的な人材育成を目指す。	第一に子供に視点を置いて、切れ目のない施策の実施等に配慮する。	子供の貧困の実態を踏まえて対策を推進する。	子供の貧困に関する指標を設定し、その改善に向けて取り組む。	教育の支援では、「学校」を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進するとともに、教育費負担の軽減を図る。
生活の支援では、貧困の状況が社会的孤立を深刻化させることのないよう配慮して対策を推進する。	保護者の就労支援では、家庭で家族が接する時間を確保することや、保護者が働く姿を子供に示すことなどの教育的な意義にも配慮する。	経済的支援に関する施策は、世帯の生活を下支えするものとして位置付けて確保する。	官公民の連携等によって子供の貧困対策を国民運動として展開する。	当面今後5年間の重点施策を掲げ、中長期的な課題も視野に入れて継続的に取り組む。

【指標の改善に向けた当面の重点施策(No. 1)】



【指標の改善に向けた当面の重点施策(No. 2)】

2. 生活の支援

	取組の担当部・課	取組の名称
<b>(1) 保護者の生活支援</b>		
① 保護者の自立支援 ・生活困窮者自立支援法に基づく包括的な支援	生きがい健康部 福祉総務課	(12) 生活困窮者自立支援事業
・ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境の整備 (就業支援専門員の配置、家庭生活支援員の派遣)	(こども部) こども未来室	(13) 母子父子自立支援員相談
・ひとり親家庭を対象にした生活支援講習会や生活相談の実施		
② 保育等の確保 ・保育所の整備等の推進	(こども部) こども未来室	(14) 保育所定員増に向けた取組
・放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備を推進	<生涯学習部> 青少年センター <生涯学習部> 生涯学習課 <生涯学習部> 生涯学習課	(15) 子どもすこやか広場 (16) 留守家庭児童会 (17) 放課後子ども教室
③ 保護者の健康確保 ・ひとり親家庭への相談支援	(再) (こども部) こども未来室	(13) 母子父子自立支援員相談
・養育についての相談、助言	(こども部) こども未来室	(18) 養育支援家庭訪問
④ 母子生活支援施設等の活用		
<b>(2) 子供の生活支援</b>		
⑤ 児童養護施設等の退所児童等の支援	《市町村対象外》	
⑥ 食育の推進に関する支援 ・栄養指導の機会等を活用した地域における食育の推進	<生涯学習部> 青少年センター	(19) 給食事業
⑦ ひとり親家庭や生活困窮世帯の子供の居場所づくりに関する支援 ・居場所づくりを含む学習支援事業の実施	(こども部) こども未来室	(20) ひとり親家庭学習支援
・(再掲)保育所の整備等の推進	(再掲) (こども部) こども未来室	(14) 保育所定員増に向けた取組
・(再掲)放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備を推進	(再掲) <生涯学習部> 青少年センター (再掲) <生涯学習部> 生涯学習課 (再掲) <生涯学習部> 生涯学習課	(15) 子どもすこやか広場 (16) 留守家庭児童会 (17) 放課後子ども教室
<b>(3) 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備</b>		
⑧ 関係機関の連携		
<b>(4) 子供の就労支援</b>		
⑨ ひとり親家庭の子供や児童養護施設等の退所児童等に対する就労支援		
⑩ 親の支援のない子供等への就労支援		
⑪ 定時制高校に通学する子供の就労支援		
⑫ 高校中退者等への就労支援		
<b>(5) 支援する人員の確保等</b>		
⑬ 社会的養護施設の体制整備、児童相談所の相談機能強化	《市町村対象外》	
⑭ 相談職員の資質向上		
<b>(6) その他の生活支援</b>		
⑮ 妊娠期からの切れ目ない支援等	生きがい健康部 健康づくり推進室	
⑯ 住宅支援 ・子育て世帯等の居住安定を支援		(大阪府)
・住宅資金や転宅資金の貸付けを通じてのひとり親家庭の住宅支援	(こども部) こども未来室	(21) 母子父子寡婦福祉資金
・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金を支給	生きがい健康部 福祉総務課	(22) 生活困窮者自立支援事業

【指標の改善に向けた当面の重点施策(No. 3)】

3. 保護者に対する就労の支援	取組の担当部・課	取組の名称
① 親の就労支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童扶養手当受給者に対し、就業を軸とした自立支援を行う。</li> <li>・ 就労支援員による支援やハローワークと福祉事務所等のチーム支援等、きめ細かい支援の実施</li> <li>・ 生活保護受給者が積極的に求職活動に取り組むための就労活動促進費の支給</li> <li>・ 保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給</li> </ul>	(こども部) こども未来室 生きがい健康部 福祉総務課 生きがい健康部 生活福祉課 生きがい健康部 生活福祉課 生きがい健康部 生活福祉課	(23) ひとり親家庭プログラム策定 (24) 暮らしサポートセンターにおける就労支援 (25) 生活保護受給者の就労支援 (26) 就労活動促進費の支給 (27) 就労自立給付金
② 親の学び直しの支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立支援教育訓練給付金事業の活用</li> <li>・ 生活保護を受給しているひとり親家庭の親が、高等学校等に就学する場合に高等学校等就学費を支給</li> </ul>	(こども部) こども未来室 (こども部) こども未来室 生きがい健康部 生活福祉課	(28) 高等職業自立支援給付金 (29) 教育訓練給付金 (30) 高等学校等週学費
③ 就労機会の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひとり親家庭の在宅就業支援を推進</li> </ul>		
<b>4. 経済的支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 児童扶養手当の公的年金との併給調整に関する見直し</li> <li>② ひとり親家庭の支援施策についての調査・研究の実施に向けた検討</li> <li>③ 母子福祉資金貸付金等の父子家庭への拡大</li> <li>④ 教育扶助の支給方法</li> <li>⑤ 生活保護世帯の子供の進学時の支援</li> <li>⑥ 養育費の確保に関する支援</li> </ul>	(こども部) こども未来室 (こども部) こども未来室 生きがい健康部 生活福祉課 生きがい健康部 生活福祉課	(31) 児童扶養手当の支給見直し (大阪府) (32) 母子父子寡婦福祉資金 (33) 教育扶助 (34) 高校進学への支援
<b>5. その他</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国際化社会への対応</li> </ul>		

# 子供の貧困対策に関する大綱の体系と主な取組み

(資料2-2)

<教育委員会 学校教育部>

【指標の改善に向けた当面の重点施策】

## 1. 教育の支援

### (1)「学校」をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開

#### ① 学校教育による学力保障

- ・ 少人数の習熟度別指導や放課後補習を行うための教職員等の指導体制を充実

取組名称	(1)教員の加配	H28年度予算
開始時期	平成20年度 (担当課) 指導室	12,450千円
取組の内容と現状等	○国・府加配教員数 58名(小学校31名、中学校27名) ○全中学校区に市費非常勤講師を配置(小中一貫教育の推進強化を図る) <加配教員を活用した取組> ・チームティーチング …複数の教師が協力して授業を行う指導方法 ・習熟度別分割授業 …学級を習熟度別に複数のグループに分け、少人数で授業を行う指導方法 ・均等分割授業 …学級を習熟度に関わらず、均等に複数のグループに分け、少人数で授業を行う指導方法	

取組名称	(2)学力向上サポーターの派遣	H28年度予算
開始時期	平成26年度 (担当課) 指導室	1,620千円
取組の内容と現状等	自学自習の指導体制強化を図るため、学力向上サポーター(元教員、学生、地域の方が登録)を「放課後学習」や「子ども学び広場(教育センター)」に派遣。基礎基本を徹底することによる児童生徒の学力の定着及び学習習慣の定着に重点を置いている。 <派遣状況> ○登録者数 26名 ・派遣小学校数 12校 ・派遣中学校数 3校	

#### ② 学校を窓口とした福祉関連機関等との連携

- ・ 地方公共団体へのスクールソーシャルワーカーの配置を推進
- ・ スクールカウンセラーの配置推進

取組名称	(3)スクールソーシャルワーカーの配置	H28年度予算
開始時期	平成19年度 (担当課) 指導室	4,200千円
取組の内容と現状等	3名のスクールソーシャルワーカーを配置し、市福祉部局等との連携を図りながら児童生徒及びその家庭に対し、福祉的な視点での支援を実施。 <平成27年度活動実績(平成27年度)> ・子ども・保護者との面談 59件 ・教員等へのコンサルテーション 679件 ・関係機関等との連携ケース会議 110件	

取組名称	(4)スクールカウンセラーの配置	H28年度予算
開始時期	平成13年度 (担当課) 指導室	5,390千円
取組の内容と現状等	不登校・いじめ・家庭問題等に関する児童生徒及び保護者の相談に応じるためスクールカウンセラーを配置。 <配置状況(平成28年度)> ○小学校 21校中 14校に配置(順次配置校拡大) ○中学校 全校(10校)配置【府事業】	

#### ③ 地域による学習支援

- ・ 学校運営協議会制度の設置の促進

取組名称	(6)地域教育協議会による教育活動支援	H28年度予算
開始時期	平成12年度 (担当課) 指導室	1,500千円
取組の内容と現状等	学校行事の運営支援、放課後学習のサポート、部活動の指導補助等について、各中学校区で設立された「地域教育協議会」に委託し、地域による学習支援を実施。	

#### ④ 高等学校等における就学継続のための支援

取組名称	(7)進路選択の支援	H28年度予算
開始時期	平成14年度 (担当課) 指導室	
取組の内容と現状等	中学校卒業時に支援を要する生徒の実態把握を行い、生徒の進路状況の集約や就学継続に向けたサポートを実施。 <取組実績(平成27年度)> ・ケース連絡会議 2回 ・高校訪問等 25件	

### (3)就学支援の充実

#### ⑤ 義務教育段階の就学支援の充実

- ・ 各市町村における就学援助の活用・充実

取組名称	(8)就学援助	H28年度予算
開始時期	(担当課) 指導室	317,863千円
取組の内容と現状等	経済的な理由によって学校の費用にお困りの保護者に対し、その一部を援助。(入学準備金、給食費、医療券等) <認定実績(平成27年度)> 小中の全児童・生徒数 17,249人の内、認定者 3,433人(認定率 19.9%)	

#### ⑥ 「高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)制度」などによる経済的負担の軽減

取組名称	(9)奨学金制度	H28年度予算
開始時期	昭和61年 (担当課) 指導室	
取組の内容と現状等	「和泉市奨学基金条例」に基づき、向学心がありながら経済的理由により就学が困難な生徒を支援。 <支援実績> 平成27年度までの貸与者総数 612名	

#### ⑦ 特別支援教育に関する支援の充実

- ・ 特別支援教育就学奨励費等を通じて、障害のある児童生徒等への支援充実

取組名称	(10)特別支援教育就学奨励費	H28年度予算
開始時期	(担当課) 指導室	22,317千円
取組の内容と現状等	支援学級就学の保護者負担の一部を援助。(所得制限有) <支援実績(平成27年度)> ・小学校 271名 ・中学校 75名 (計 346名)	

### (6)その他の教育支援

#### ⑫ 子供の食事・栄養状態の確保

- ・ 学校給食の普及・充実及び食育の推進

取組名称	(11)全小中学校における自校式給食の実施	H28年度予算
開始時期	昭和34年(全校実施は昭和35年) (担当課) 教育総務室	307,444千円
取組の内容と現状等	○全小中学校において自校式給食を完全実施。 ○第2次和泉市食育推進計画及び第2次和泉市食育行動計画のもと、食育の充実に向けた取組を推進。	

# 子供の貧困対策に関する大綱の体系と主な取組み

＜教育委員会 生涯学習部＞

【指標の改善に向けた当面の重点施策】

## 1. 教育の支援

### (1)「学校」をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の展開

#### ③ 地域による学習支援

・放課後子供教室や教育支援活動等の取組による放課後等の学習支援を充実

取組名称	(5)青少年自学自習支援事業	H28年度予算
開始時期	昭和48年 (担当課) 青少年センター	20千円
取組の内容と現状等	富秋・信太中学校の生徒を対象に、定期テスト前に勉強会を実施。 ＜実施状況(平成27年度)＞ ・開催日 32日 ・参加延べ人数 103名	

## 2. 生活の支援

### (1)保護者の生活支援

#### ② 保育等の確保

・放課後児童クラブと放課後子供教室の計画的な整備を推進

取組名称	(15)子どもすこやか広場事業	H28年度予算
開始時期	昭和48年 (担当課) 青少年センター	12,811千円
取組の内容と現状等	市域北部の7小学校を対象に、放課後及び長期休みにおける安心・安全な居場所を提供。 ＜実施状況(平成27年度)＞ ・放課後 開催日 198日 参加延べ人数 5,402人 ・長期休み 開催日 46日 参加延べ人数 2,212人	

取組名称	(16)留守家庭児童会(仲よしクラブ)	H28年度予算
開始時期	昭和48年度 (担当課) 生涯学習課	278,249千円
取組の内容と現状等	市内19小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊び場および生活の場を提供。 ＜拡充の経過＞ ・平成21年度 開設時間を午後5時から午後5時半に延長 ・平成22年度 開設時間を午後5時半から午後6時に延長 ・平成27年度 対象を低学年から高学年まで拡大 ・平成28年度 開設時間を午後6時から午後7時に延長(10月実施)	

取組名称	(17)放課後子ども教室(げんきっ子プラザ)	H28年度予算
開始時期	平成20年度 (担当課) 生涯学習課	4,166千円
取組の内容と現状等	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するため、地域の参画によりソフトボールや読み聞かせ等さまざまな活動を実施。 ＜平成27年度実施状況＞ 市内15校区(国府、信太、幸、鶴山台南、鶴山台北、黒鳥、緑ヶ丘、芦部、南横山、青葉はつが野、光明台南、光明台北、横山、南池田、池上)	

### (2)子供の生活支援

#### ⑥ 食育の推進に関する支援

・栄養指導の機会等を活用した地域における食育の推進

取組名称	(19)給食事業	H28年度予算
開始時期	昭和48年 (担当課) 青少年センター	2,787千円
取組の内容と現状等	食育を目的に、毎週金曜日に「手作りおやつ」、毎週土曜日及び長期休みに「給食」を提供。 ＜実施状況(平成27年度)＞ ・手作りおやつ 1,572食 ・給食 3,763食	

# 子供の貧困対策に関する大綱の体系と主な取組み

<教育委員会 こども部>

【指標の改善に向けた当面の重点施策】

## 2. 生活の支援

### (1) 保護者の生活支援

#### ① 保護者の自立支援

- ・ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境の整備
- ・ひとり親家庭を対象にした生活支援講習会や生活相談の実施

取組名称	(13)母子父子自立支援員相談事業	H28年度予算
開始時期	平成15年度 (担当課) こども未来室	
取組の内容と現状等	ひとり親家庭が抱える様々な問題や悩みに対し、支援員が面談及び電話相談を実施。 <相談日時> 月・火・水・金曜日の午前9時から午後5時15分まで <相談実績(平成27年度)> 328件	

#### ② 保育等の確保

- ・保育所の整備等の推進

・新光明池 389,203千円  
・和泉緑ヶ丘 64,350千円  
・Kid'sまゆみ 282,947千円(繰越し)

取組名称	(14)保育所定員増に向けた取組	H28年度予算
開始時期	(担当課) こども未来室	736,500千円
取組の内容と現状等	民間認定こども園等への施設整備補助及び認定こども園へ移行する民間園への施設整備補助を実施。 <補助実績(平成27年度)> ・補助園数 4園 補助額 217,898千円	

(27年度)  
・和泉ひかり(建替) 27,788千円  
・光明台幼稚園(改築) 21,410千円  
・チャイルド(改築) 152,200千円  
・みのり(設置) 16,500千円

#### ③ 保護者の健康確保

- ・養育についての相談、助言

取組名称	(18)養育支援家庭訪問事業	H28年度予算
開始時期	平成18年度 (担当課) こども未来室	360千円
取組の内容と現状等	乳幼児の養育について、積極的に自ら支援を求めることが困難な家庭に対し、家庭訪問支援員訪問し、育児相談や簡単な家事援助を実施。 <訪問実績(平成27年度)> ・訪問家庭数 15家庭 ・訪問回数 延べ109回	

### (2) 子供の生活支援

#### ⑦ ひとり親家庭や生活困窮世帯の子供の居場所づくりに関する支援

- ・居場所づくりを含む学習支援事業の実施

取組名称	(20)ひとり親家庭学習支援事業	H28年度予算
開始時期	平成25年度 (担当課) こども未来室	388千円
取組の内容と現状等	ひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を実施。平成25、26年度は和泉市母子福祉会に委託。平成28年度は、桃山学院大学の学生を講師として、サードプレイス(ロードインいずみ内)及び信太・富秋中学校において学習支援を実施。 <支援実績> ・平成25年度 46回、延べ 293人 ・平成26年度 45回、延べ 177人	

### (6) その他の生活支援

#### ⑩ 住宅支援

- ・住宅資金や転宅資金の貸付けを通じてのひとり親家庭の住宅支援

(住宅資金・転宅資金)

取組名称	(21)母子父子寡婦福祉資金	H28年度予算
開始時期	(担当課) こども未来室	
取組の内容と現状等	<府事業のため、市は申請受付のみ> ひとり親家庭および寡婦の経済的自立を図るため、子どもの進学、親自身の技能習得や転宅等に資金を貸し付ける制度。 <受付実績(平成27年度)> 0件	

## 3. 保護者に対する就労の支援

#### ① 親の就労支援

- ・児童扶養手当受給者に対し、就業を軸とした自立支援を行う。

取組名称	(23)ひとり親家庭プログラム策定事業	H28年度予算
開始時期	平成24年度 (担当課) こども未来室	
取組の内容と現状等	就職を希望する児童扶養手当を受給するひとり親家庭の親に対し面談を行い、ハローワークと連携を図りながら就労支援を実施。 <支援実績(平成27年度)> 52名	

#### ② 親の学び直しの支援

- ・自立支援教育訓練給付金事業の活用

取組名称	(28)高等職業自立支援給付金	H28年度予算
開始時期	平成15年度 (担当課) こども未来室	23,122千円
取組の内容と現状等	ひとり親家庭の親が、自立に結びつきやすい資格を取得するため養成機関に通学する場合、生活費の補てんとして給付金を支給。 <支給額> ・市町村民税課税世帯 70,500円 ・市町村民税非課税世帯 100,000円 <支給実績(平成27年度)> 17名	

取組名称	(29)教育訓練給付金	H28年度予算
開始時期	平成15年度 (担当課) こども未来室	120千円
取組の内容と現状等	雇用保険の受給資格のないひとり親家庭の親が、給付金対象講座を受講し、修了した場合に、受講費用の60%(1万2千円以上で20万円を上限)を支給。 <支給実績(平成27年度)> 0件	

## 4. 経済的支援

#### ① 児童扶養手当の公的年金との併給調整に関する見直し

取組名称	(31)児童扶養手当の支給見直し	H28年度予算
開始時期	平成26年度 (担当課) こども未来室	
取組の内容と現状等	公的年金を受給した場合でも、その額が児童扶養手当に満たない場合は、その差額を支給。 <支給実績(平成27年度)> 13名	

#### ③ 母子福祉資金貸付金等の父子家庭への拡大

取組名称	(32)大阪府母子寡婦父子福祉資金	H28年度予算
開始時期	平成27年度 (担当課) こども未来室	
取組の内容と現状等	<府事業のため、市は申請受付のみ> ひとり親家庭および寡婦で、子どもの就学や親自身の技能習得する場合、不足する資金を貸し付ける制度。 <受付実績(平成27年度)> 0件	

# 子供の貧困対策に関する大綱の体系と主な取組み

<生きがい健康部>

【指標の改善に向けた当面の重点施策】

## 2. 生活の支援

### (1) 保護者の生活支援

#### ① 保護者の自立支援

- 生活困窮者自立支援法に基づく包括的な支援

取組名称	(12)生活困窮者自立支援事業	H28年度予算
開始時期	平成27年度 (担当課) 福祉総務課	3,827千円
取組の内容と現状等	生活に困りごと(就労・借金等)を抱えた方の自立支援を目的に、総合支援窓口(くらしサポートセンター)を設置し、情報提供や関係機関につなぐことにより、対象となる方の自立までを包括的・継続的に支援を実施。 <相談実績(平成27年度)> 334件	

### (6) その他の生活支援

#### ⑥ 住宅支援

- 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金を支給

取組名称	(22)生活困窮者自立支援事業	H28年度予算
開始時期	平成27年度 (担当課) 福祉総務課	4,689千円
取組の内容と現状等	離職等の日から2年以内で、住宅を喪失している又は喪失するおそれがある65歳未満の方を対象に、円滑な就職活動と早期の就労自立を目的に、住居確保のための給付金(家賃相当分)を支給。 <給付実績(平成27年度)> 13件	

<支給上限額>

世帯人数	支給金額(円)
単身世帯(1人)	39,000
複数世帯(2人)	42,000
" (3~5人)	51,000
" (6人)	55,000
" (7人以上)	61,000

## 3. 保護者に対する就労の支援

#### ① 親の就労支援

- 就労支援員による支援やハローワークと福祉事務所等のチーム支援等、きめ細かい支援の実施
- 生活保護受給者が積極的に求職活動に取り組むための就労活動促進費の支給
- 保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給

取組名称	(24)くらしサポートセンターにおける就労支援	H28年度予算
開始時期	平成27年 (担当課) 福祉総務課	12,677千円
取組の内容と現状等	離職者に対して、市無料職業紹介センターやハローワーク等と連携し、早期の就労自立を目指して個別の状況に応じた細やかな支援を行う。 また、就労に課題のある場合は、就労訓練事業や就労体験事業(H28年度~)などを利用し、一般就労に向けて意欲や経験などの向上を目指して継続的な支援を行う。 <支援実績(平成27年度)> ・支援者数 91人 (内 就労開始 45人) ・就労訓練利用者数 1人	

取組名称	(25)生活保護受給者の就労支援	H28年度予算
開始時期	平成25年 (担当課) 生活福祉課	14,998千円
取組の内容と現状等	キャリアカウンセラー(仕事の適正等についてアドバイスする人)による就労相談、セミナー、カウンセリング等を通じて被保護者の就労意欲を喚起するとともに、求人開拓員が独自に被保護者のための求人先の開拓を行い、就労に向けたきめ細やかな支援を実施。 <支援実績(平成27年度)> ・支援者数 93人 (内 就労開始 54人、保護廃止に至った人数 12人)	

取組名称	(26)就労活動促進費の支給	H28年度予算
開始時期	平成25年 (担当課) 生活福祉課	
取組の内容と現状等	生活保護受給者が積極的に求職活動に取り組むための費用として就労活動促進費を支給。 (支給額) ・生業費 46千円以内 ・技能修得費 78千円以内 ・就職支度費 30千円以内 <支給実績(平成27年度)> ・生業費 0件 ・就職支度費 0件 ・技能修得費 57件 (671,693円、内自動車運転免許取得2件を含む)	

取組名称	(27)就労自立給付金	H28年度予算
開始時期	平成26年 (担当課) 生活福祉課	895千円
取組の内容と現状等	安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対し、生活保護脱却後の不安定な生活を支えるための給付金。 <支給実績> ・平成26年度 5件、312,408円 ・平成27年度 16件、1,144,484円	

#### ② 親の学び直しの支援

- 生活保護を受給しているひとり親家庭の親が、高等学校等に就学する場合に高等学校等就学費を支給

取組名称	(30)高等学校等就学費	H28年度予算
開始時期	(担当課) 生活福祉課	
取組の内容と現状等	高等専門学校等を卒業していないもので、自立助長に効果的に役立つと認められる就学に対して給付。 <支給実績(平成27年度)> 0件	

下記の「(34)高校進学支援」H28予算 34,425千円の中から支出

(支給額)	
・入学検定料	2,200円以内
・入学料	5,650円以内
・入学準備金	63,200円以内
・教材費・通学費	実費を支給
・基本額	5,450円/月
・学級費	1,670円/月
・学習支援費	5,150円/月

## 4. 経済的支援

#### ④ 教育扶助の支給方法

取組名称	(33)教育扶助	H28年度予算
開始時期	(担当課) 生活福祉課	63,818千円
取組の内容と現状等	義務教育を受ける生活保護世帯の子どもに対し、入学準備金や教育扶助基本額を支給。(27年度決算 65,974,324円) (支給額) ・入学準備金 小学校 40,600円、中学校 47,400円 ・教育扶助基本額 小学校 2,210円/月、中学校 4,290円/月 ・学習支援費 小学校 2,630円/月、中学校 4,450円/月 ・学級費 小学校 670円/月、中学校 750円/月	

#### ⑤ 生活保護世帯の子供の進学時の支援

取組名称	(34)高校進学支援	H28年度予算
開始時期	(担当課) 生活福祉課	34,425千円
取組の内容と現状等	高等学校等に就学する子どもに対し、入学検定料や入学準備金などの生業扶助として給付。 <支給実績(平成27年度)> 180件(33,187,880円、1件当たり184,377円)	